

カナデビア IR Day

海外統括本部

2026年1月16日

カナデビア株式会社

主な経歴

説明者： 大嶋 幸一郎 (Koichiro Oshima)

- 1989年 (株)三和銀行 (現・三菱UFJ銀行) 入行
- 2015年 (株)三菱UFJ銀行 アジア投資銀行部長 (在シンガポール)
- 2017年 同社 執行役員 ストラクチャードファイナンス部長
- 2020年 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
常務執行役員 ソリューションユニット長
- 2025年 当社 入社 専務執行役員 海外統括本部長 (現在)

海外統括本部の役割

海外統括本部 設置の背景と役割

- 2021年7月設立
- 各本部の海外事業関係業務を支援
- カナデビアグループの成長ドライバーである海外事業の更なる発展をサポートし、拡大する業務を攻守両面で支えるプラットフォームの整備が主たるミッション

Global Market



環境
事業本部

脱炭素化
事業本部

機械
事業本部

社会インフラ
事業本部

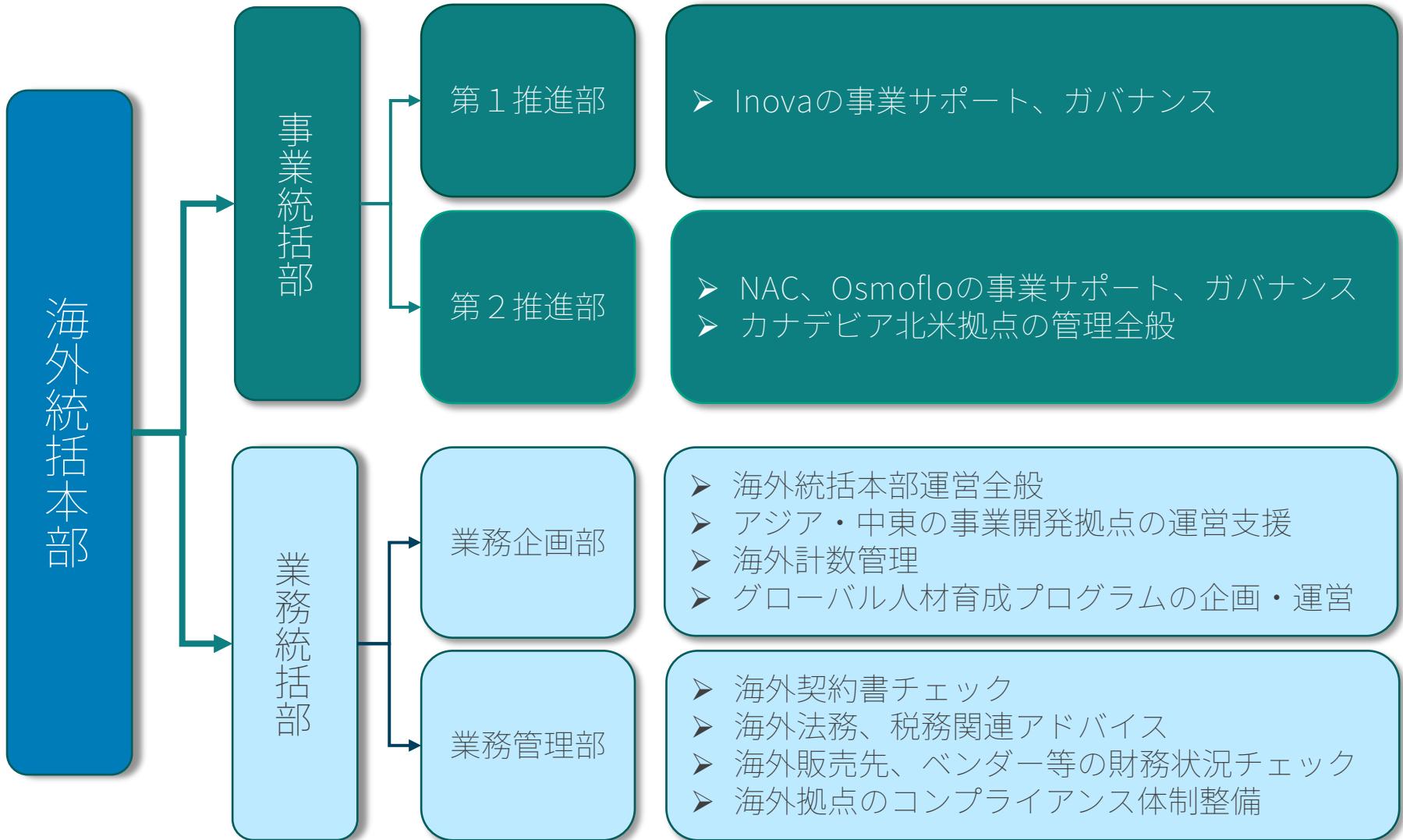
海外事業子会社
Inova
Osmoflo

海外事業子会社
NAC

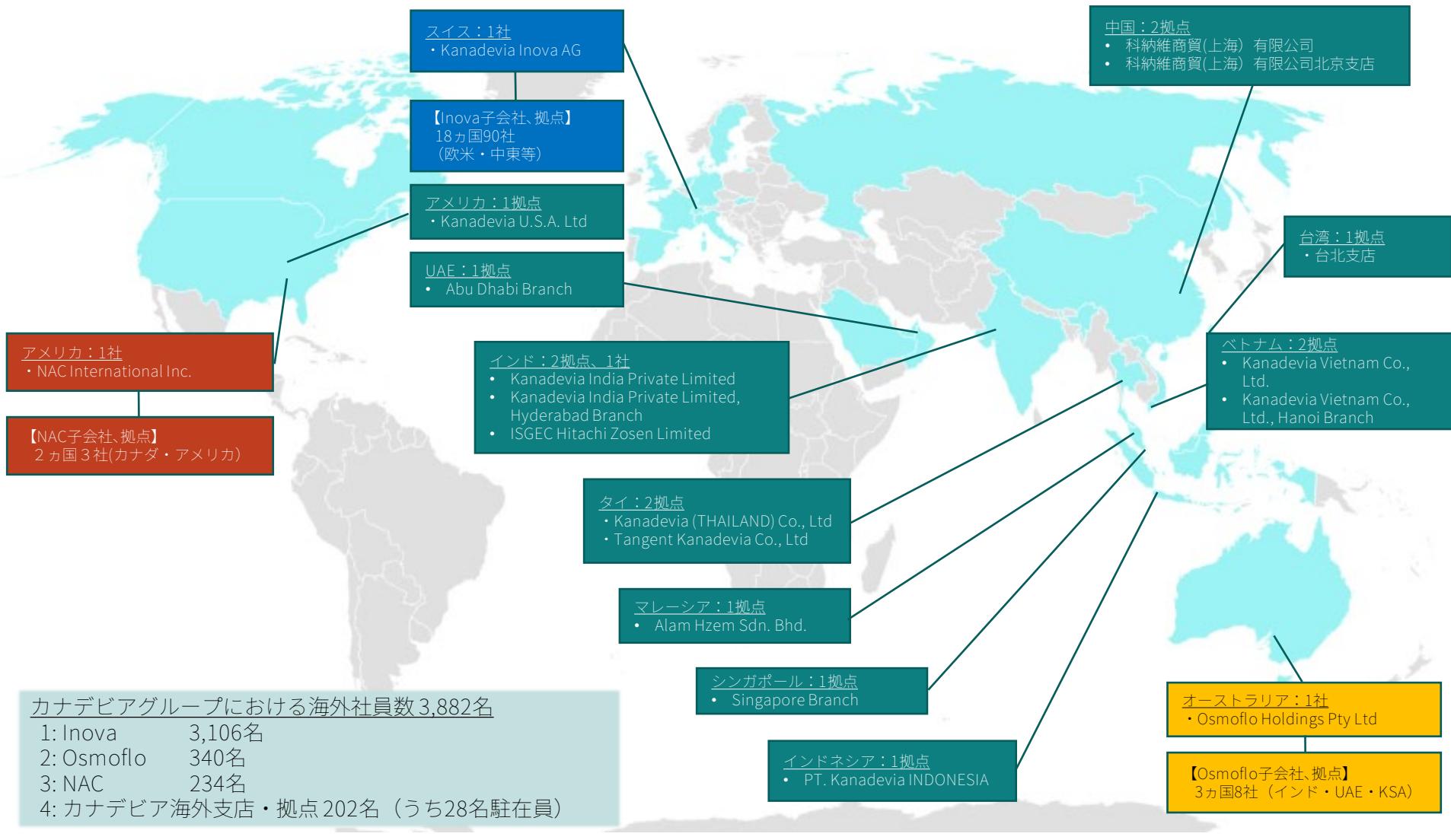
Support, Coordination, Platform development, Governance

海外統括本部

海外統括本部の組織体制



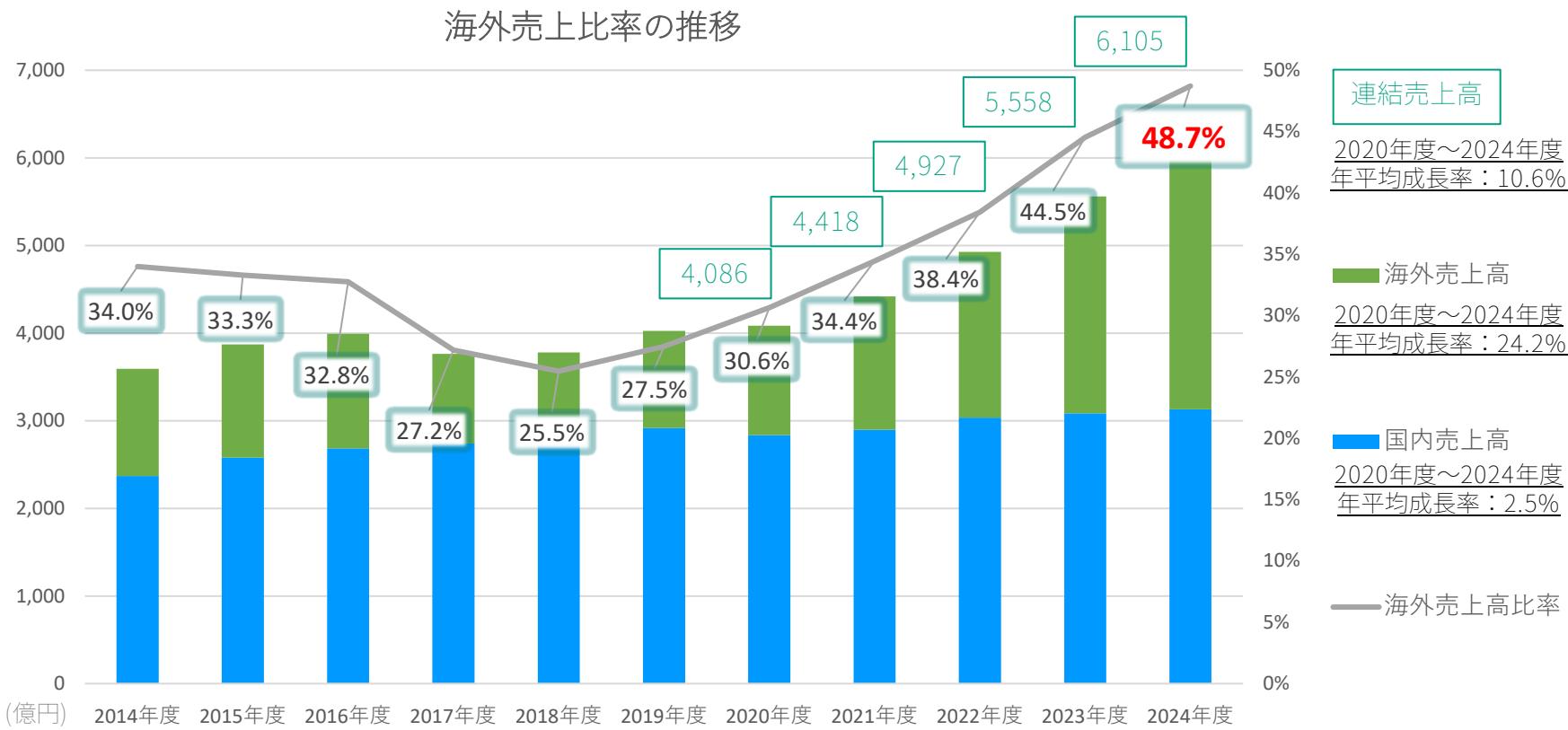
カナデビアグループ海外支店、子会社、拠点



海外事業拡大の方向性

海外売上比率50%目標(2030年)に向けた進捗

- カナデビアグループの連結売上に占める海外売上比率は24年度で約49%
- 海外売上の年平均成長率(直近5年間)は約24%とグループ全体の成長をリード

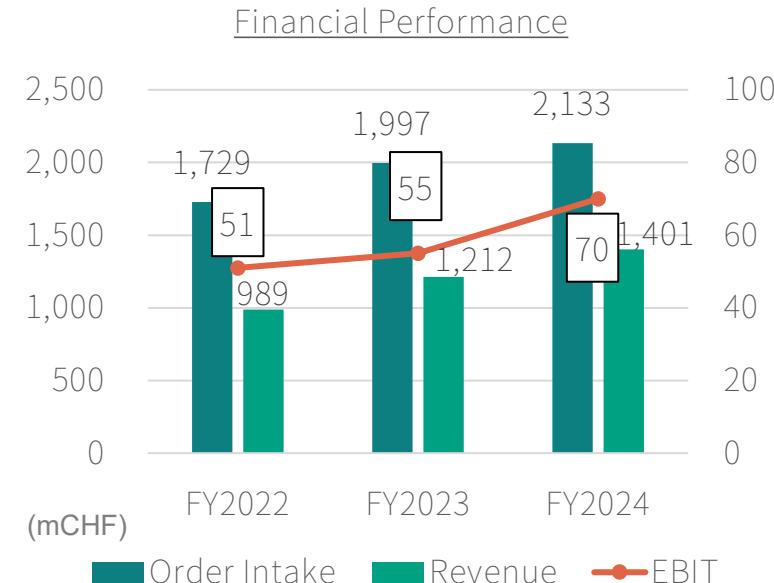


カナデビアの海外事業について(Inova)



Kanadevia
INOVA

- ◆ スイス(チューリッヒ)に本社を置く Waste to Energy(ごみ焼却発電)事業のグローバルトッププレーヤー
- ◆ 1933年創業、1960年代から当社と技術提携、2010年子会社化
- ◆ 海外事業のみならず、カナデビアグループ全体の成長ドライバ



今後の戦略と課題

- M & Aによる戦略実行へのポジショニングが一段落、O&Mおよびアセマネ等Recurrent事業を推進。
- WtX : 80億人規模のグローバル市場における Urban GDP per capitaに応じた戦略を展開。
- Renewable Gas : EPC能力強化に加え、アセットプラットフォームによる開発、資産管理の強化。
- 新規商材 : Carbon Capture、SAFなどの開発。
- 案件開発、運営を起点として、CO₂の液化・精製等のサービスや、CO₂/クリーン価値といった生成物の取引までを一体的に手がけるビジネスを開発。

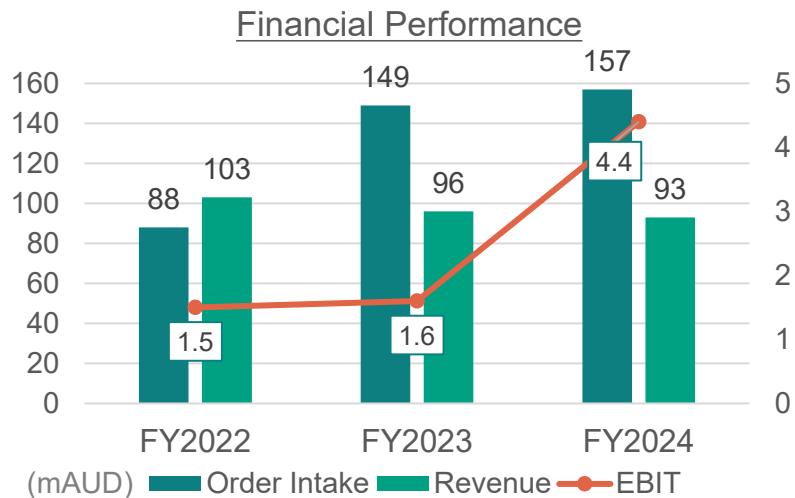
カナデビアの海外事業について(Osmoflo)



osmoflo



- ◆ オーストラリア/アデレードに本社を置く。RO膜を用いた水処理、廃水処理に係わる「研究開発」、「エンジニアリング」、「製造」、「O&M」、「レンタル」など幅広い事業を展開。
- ◆ 1991年創業、2017年に子会社化



今後の戦略と課題

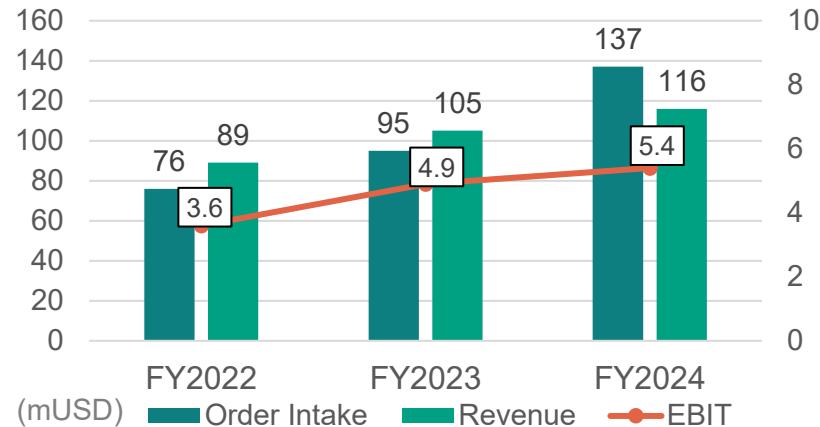
- ・ 民間資源会社向けに高いシェアを持つが、受注基盤拡大のため公共事業向け案件への取り組みを強化。
- ・ 繙続的事業（O&M、Rental、BOO）の強化を通じた収益性の向上。
- ・ ニュージーランド、太平洋島嶼国等の新地域における案件開発、高回収率の水処理プラント（新技術）やセラミック膜（新市場）等、新技術、新市場への投資・事業拡大の強化を推進。

カナデビアの海外事業について(NAC)



- ◆ 米国アトランタに本社を置き、
使用済み燃料輸送／貯蔵用機器等の
エンジニアリングやコンサルティング
業務を行う～子会社にNAC
Philotechnics, NAC LPT, Niagara
Energy Products(NEP)
- ◆ 1968年設立、2013年に子会社化

Financial Performance



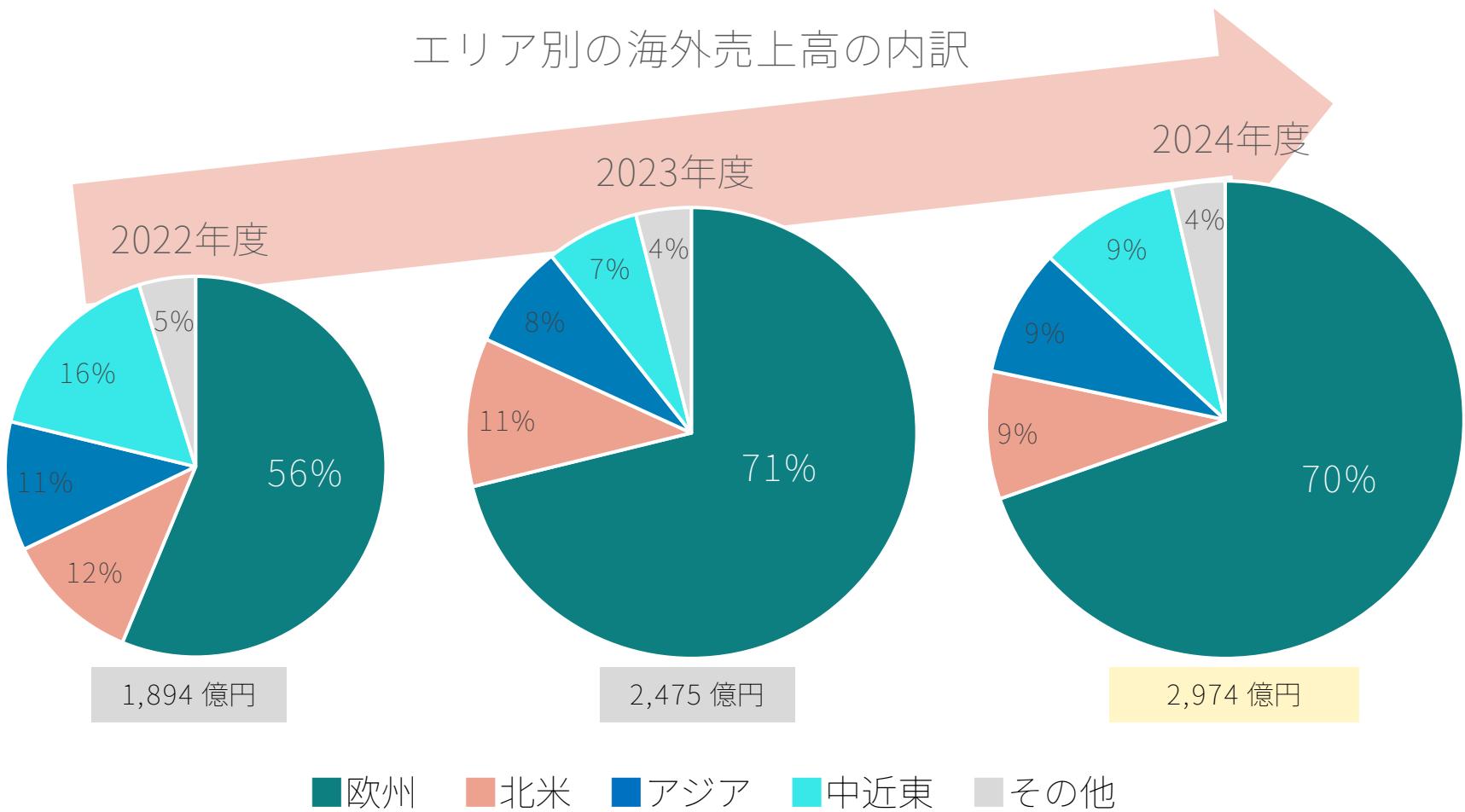
今後の戦略と課題

- 原子力先進国であるカナダ市場およびアジア市場のシェア拡大。
- 脱炭素化事業本部とのタイアップによる小型モジュール炉(SMR)、先進炉(AR)市場での成長機会獲得。
- “One NAC”(NACグループ内のシナジーを高めるスローガン)に基づく包括的な廃棄物処理サービスの提供、子会社統合による輸送事業の効率化。
- カナダ担当およびアメリカ担当VP雇用・CRM(顧客関係管理システム)導入による、営業力強化。
- 東京電力との合弁事業である東双みらい製造を通じたカナデビアグループとしての福島第一原発廃炉事業への協力。

カナデビアグループの海外事業について(エリア別)

- 2022年度より海外売上は約1,080億円 増額
- 欧州での海外売上が全体の約7割を占める

エリア別の海外売上高の内訳



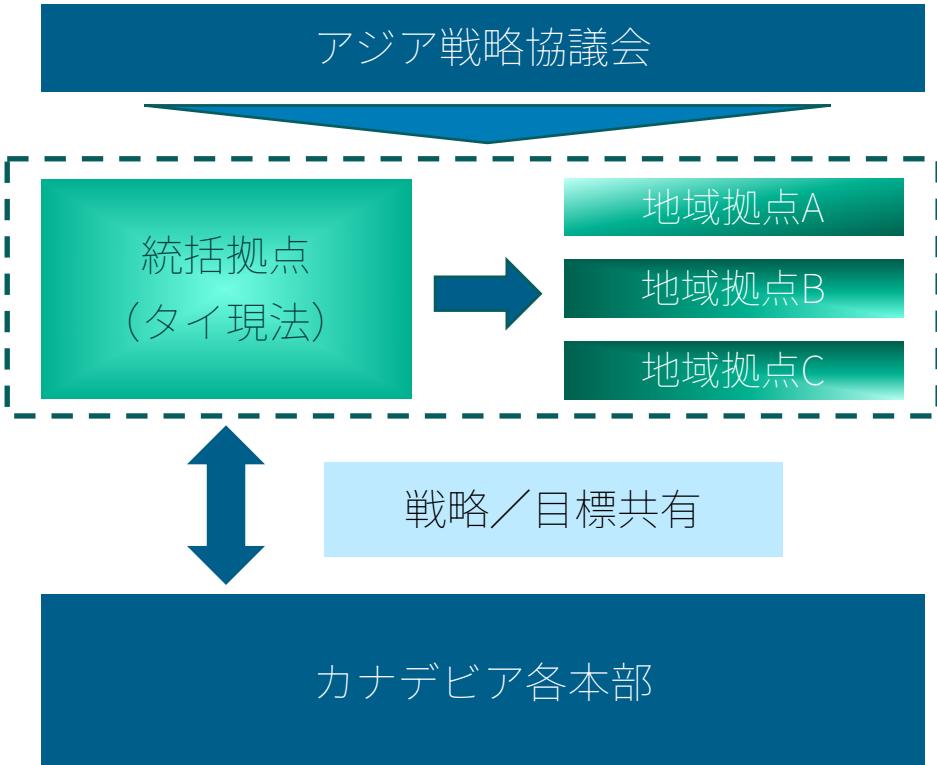
カナデビアの海外事業について(東南・南アジア統括拠点)

- 2024年7月に「アジア戦略協議会」を立上げ、東南アジア・南アジア地域での戦略、業務運営体制の見直しを議論
- 2025年4月から、タイ現法を東南・南アジア地域の統括拠点とする新体制スタート

新体制の狙い

1. タイ現法(統括拠点)に域内ビジネスに係る一定の権限を委譲し、意思決定を迅速化
2. 統括拠点長を含む主要ポストに現地採用者を配置し、マーケットアプローチ力を強化
3. カナデビア各事業本部と目標を共有し、国内外一体となって案件を発掘・獲得
4. 地域、本部横断的かつ長期的な視点での戦略策定と運営強化
5. バックオフィス機能を統合し、より効率的な拠点運営を実現

【新体制イメージ】



グループ間シナジー

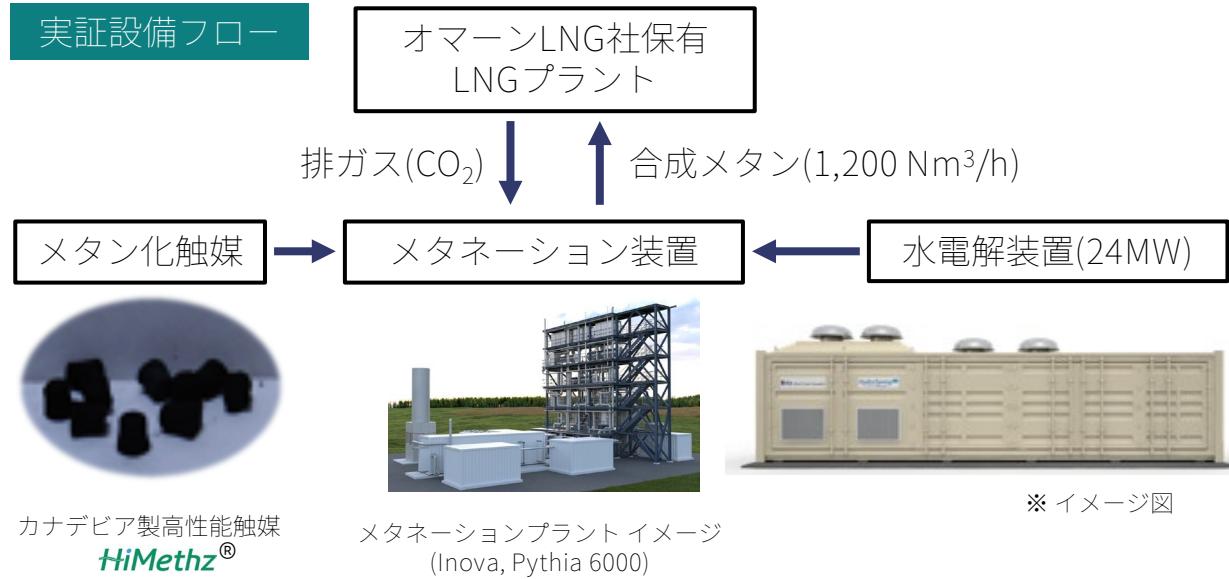
オマーン LNG とメタネーションプラント

パイロットプラント建設に向けた技術検証と商業プラントコンセプト検証業務の契約を締結（2025年5月）

- Inovaとの連携による海外EPC事業の推進
- メタネーション装置の大型化（カナデビア・Inovaによる共同開発 -18,000 Nm³/h-）
- 水素発生装置大型化（カナデビアによる大型モジュール開発 -24 MW- とカナデビア・Inovaによる国際規準対応）



MoU締結時の様子 (2024.3)

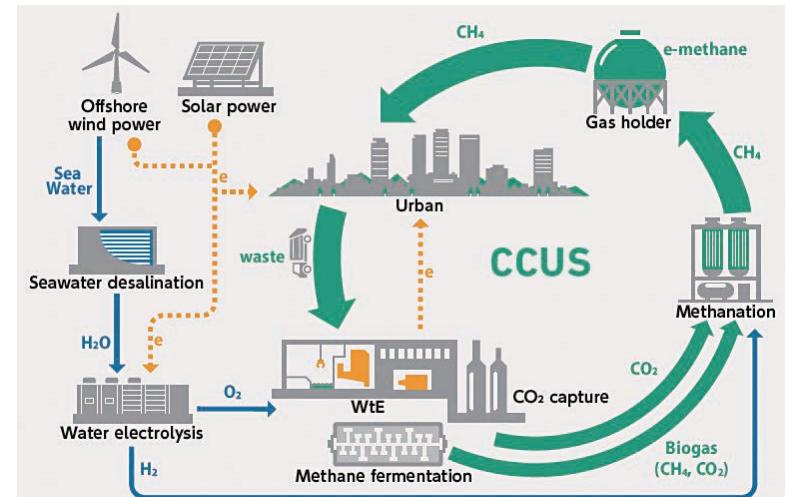


- ◆ カナデビア、Osmoflo、Inova が水電解、海水淡水化、メタネーションに関する技術を持ち寄り、グループの力を結集
- ◆ メタネーションの社会実装を通じて、地球規模の脱炭素化に貢献

COP29/30の取り組み

COP29 (2024年11月11日～11月24日 アゼルバイジャン/バクー)

- ・「ジャパン・パビリオン」に初出展
- ・「革新的な廃棄物処理システムで実現する循環経済とGHG排出ネット・ゼロ」をテーマにしたブースで技術展示を実施
- ・日本環境衛生施設工業会(JEFMA)主催のセミナーに社長の桑原が登壇
- ・123の国・地域から大統領や閣僚など要人も含め1,000名を超える来場者を集客



カーボンニュートラルに向けた脱炭素化への取り組み

COP30 (2025年11月10日～11月22日 ブラジル/ベレン)

- ・2年連続で「ジャパン・パビリオン」にて、廃棄物処理分野における脱炭素技術を中心としたソリューションを提示する展示を実施
- ・環境省主催のセミナーにて社長の桑原が登壇
- ・100以上の国・地域から各国閣僚など要人も含め750名以上の来場者を集客



インド-大阪市によるカーボンニュートラルへの取り組みについて講演



(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。